

## 6 社会資本整備の推進

### (3) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

#### 国への提案事項

#### 社会資本の適正な維持管理に係る財政措置の拡充

県民の貴重な財産である社会資本を次世代に確実に引き継ぎ、災害時においても機能を発現させるためには、適正な維持管理が必要であることから、補助及び交付金制度の要件緩和や国費率のかさ上げ、点検等に係る起債制度の拡充など、地方へ確実な財政措置を図ること。

【提案先省庁：総務省，財務省，国土交通省】

## 6 社会資本整備の推進

### (3) 社会資本の適正な維持管理の推進・強化

#### 現状／広島県の取組

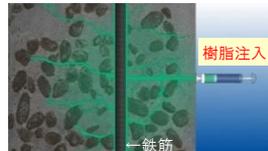
- 国では、「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充や「大規模修繕・更新補助制度」の対象事業の要件を緩和
- 広島県では、今後の取組方針を取りまとめた「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」や施設分類毎に「修繕方針」を策定し、計画的な維持管理を推進するとともに、修繕費を増額し、老朽化対策を強化
- また、コスト縮減を推進していく方策の1つとして「広島県長寿命化技術活用制度」を創設し、これまでに80技術を登録し、48技術を県内公共事業で活用

#### ＜登録技術例＞



電磁波装置

#### ＜橋梁床板の診断技術＞



樹脂注入

鉄筋

#### ＜コンクリート補修技術＞

- さらに、施設管理者の違いによらず、地域の施設を適切に維持管理する体制等について、県・市町等で検討する「広島県公共土木施設等老朽化対策連絡会議」を設置

#### 課題

- ① 今後、多くの既存インフラの老朽化が懸念されている。
- ② 災害時に防災施設や緊急輸送道路など、既存インフラの機能を十分に発揮させるためには、計画的かつ戦略的な維持管理が必要である。
- ③ そのため、老朽化対策の予算を増額し、適切な維持管理に努めているが、更なる維持管理費の増大が見込まれる中、これらを着実に実施することが厳しい状況となっている。
- ④ 加えて、適切な維持管理を行う上で必要となる官民の技術者などの担い手不足も顕在化しており、ICT・IoTなどの高度化にも対応した新技術の活用など、さらなる維持管理の効率化を進める必要がある。

#### ＜主要な26種類の施設で60年間の修繕費総額を試算＞

(更新費は含まない)

